

大阪市の淀川区に住んでおります。そして、11年前から岐阜、愛知、三重に関連いたします長良川河口堰の反対運動をやっております。私は大学1年生の19歳のときから日本中の川を歩いてまいりました。現在45歳ですので、相当日本のいろんな川を見てまいりました。そんな観点から、日本の最後の自然河川ともいべき長良川に河口ダムができるときに反対運動を始めた者です。現在は「長良川河口堰建設をやめさせる市民会議」という53団体の代表と、「公共事業チェックを求めるNGOの会」という全国406団体の代表も務めております。

榎尾川ダムについては、私の代表しております「NGOの会」の所属団体のひとつの「榎尾川ダムの見直しを求める連絡会」の応援として、あるいは私自身、大阪府に住む、税金を払っている者として、きょうは伺わせていただきました。また、私自身は、アウトドライターとって、自然の中で起こっていることをいろいろエッセイに書くことが仕事です。そして、昨年は、「21世紀環境委員会」というものを、経済評論家の内橋克人さんや、ニュースキャスターの筑紫哲也さん、沖縄大学の宇井純さん、あるいは公共事業問題では発言の多い法政大学の五十嵐敬喜さんと一緒につくりまして、「巨大公共事業」というブックレットもつくりました。

この中でまとめております、日本で今問題になっている、「止めるべき100の事業」というものもみんなでもとめました。この100の事業の中に、実は大阪府にあります安威川ダムは入っておりますが、大阪府の事業である榎尾川ダムは入れておりません。それは、建設省直轄事業ではないということと、もう一つは、大阪は一番の財政危機自治体であり、ここで賢明な方々が判断を示されれば、おのずから結果はもう凍結であるということになるだろうと、私たち「21世紀環境委員会」が皆さんの良識を信じたゆえに、この事業は入っておらないのです。

しかし、実は安威川ダムについて昨年審議が行われたんですけれども、大阪府は、安威川も含めて、すべての事業について何も変更を明示されずに再評価を終わられております。私はこれについて非常に問題ではないかというふうに思いますので、今日の大阪府建設事業再評価委員会の皆様方にぜひその良識あるご判断をいただきたいと思っております。先ほど、突発的な意見が私どもの方から出ましたときの委員長及び委員の方々の対応を見ておりまして、非常にすばらしい対応をされましたので、この委員会ではきちんと常識的な結論が出るのではないかと強い期待を持ったところでございます。

さて、私はきょう一番中心にお話ししたいと思っているのは、先ほども言いましたように、大阪府が日本一の再建団体であるという事実を皆さんに今日改めて強く持っていただきたいということが一つです。それはなぜかと言いますと、私が出した意見でもあるんですが、大阪府からのご説明の文書の中に、「アメリカ等の先進国では既存のダムの撤去が行われているという意見があるが、アメリカと日本では違う」というふうに大阪府の方が説明されておりますが、私はこれは建設省さんが書かれたんだなというふうに思いました。

というのは、私自身もお願いして、日弁連さん(日本弁護士連合会)に、アメリカでダムをやめるというふうに発言した開墾局の総裁を1995年2月に日本に呼んでいただいたことがありました。そのときに、アメリカの開墾局総裁のダニエル・ピアードさんは、「アメリカはダム開発はやめた、日本ももともと巨大ダムの出発はアメリカを真似したんだか

ら、アメリカの反省も真似してほしい」ということをおっしゃったら、建設省さんが大阪府の見解と全く同じことをおっしゃったんです。アメリカと日本では治水効果が違うとか、あるいはアメリカのフーバーダムは半分くらいしかまだ日本はダムをつくって水をためてない。もっとも日本は水が必要で、日本はダム開発途上国なのである。アメリカは全部やってしまったからやめたんですよ、ということを建設省さんが言ったんです。そして、そのときにダニエル・ピアードさんは、「私の基調講演を聞いてくれませんでしたか、私はすでに先ほどの基調講演の中で、アメリカがやめたのは、もう既に開発し終えたということと言う人がいるかもしれないけれども、それは違う。アメリカは良識をもってやめたのだ。もう一つは、アメリカは財政的にもうダムをつくれなくなったので、他の代替案もあるし、あるいはダムをつくるということがどんなに生態系全体を破壊して、そして人間の命をも脅かすかということについて、新しい知見を得られたので、アメリカはやめたのだ」ということを言われたんです。

そのお話を聞きまして、私、その次の年、1996年5月に、国会の中に私どもが頼んでつくっていただきました「公共事業チェックを実現する議員の会」の議員さんたちと一緒に、アメリカの開墾局——先ほどのダニエル・ピアードさんのいらっしゃる開墾局さんにセットをしてもらって、ワシントンで勉強会をしてもらいました。そうすると、アメリカの3つのダムづくりの省庁の高級官僚の方々が出てきて、私たちを丸一日部屋に閉じ込めて勉強させました。

その3つの省の1つはTVAです。過去に日本も真似しましたテネシー渓谷開発公社、すなわち1つの谷にダムをつくると、電力が生まれ、工場が生まれ、そこに人々が雇われ、そして子どもたちが生まれて、学校ができて、1つのダムが、あるいは流域のダムがどんどん人々を幸せにするのだと信じられたかつての思想を啓蒙いたしましたTVAが出てきました。TVAのワシントン代表は、私の招聘で1993年に日本に来てましたもので、「久しぶりだね。2年前にも日本に行って話したけれども、アメリカではもうTVA思想は破綻している」と言われました。

それから2つ目の開墾局は、先ほどダニエル・ピアードさんの話にあったようにダムをもうやめたことを言いました。

3つ目、私が驚いたことは、治水を担当する陸軍工兵隊の方々が、「アメリカではもうダムによる治水に限界があるということが私たちが自ら出した結論である。1993年にミシシッピ川で大きな洪水が起こったときに、私たちは国民に対して謝った。なぜならば、私たちは治水がよかれとかつて思った、コンクリートで川を真っ直ぐにしてしまうことが、かえって一番危ない洪水常習地域に大きな被害をもたらすということがわかったんだ。今回の洪水は私たちのせいだ。しかし、その時点、1993年は、アメリカは財政難で、役所が閉じるほどの財政難でしたので、私たちは反省するが、皆さんにお金をあげることはできない。水害でごめんなさい。弁償はできませんと。弁償はできないどころか、これからあなた方に求めるものは、1つは、洪水氾濫圏に住まないでほしい。2つ目は、住むならば、家を2階にして住んでほしい。あるいは自分で洪水保険に入ってほしい」。こういうことをアメリカの治水を担当する陸軍工兵隊は自ら言ったわけです。

これが今アメリカでダムがとまった理由です。最大の理由は、私は財政問題であると思います。これを大阪府はよく考えるべきだと思います。

それからもう一つは、時間がありませんので急ぎますが、実はアメリカだけではなくて、世界の先進国で1980年代の終わりから河川工法や河川に対する政策が変わっているという

ことを、私はまたそのときにアメリカから教えていただきました。ドイツでは、川の再自然化といって、洪水を人工的に流してみても、氾濫原がわかったら、そこに住んでいる人たちを国の金を出して移住させるということが起こっています。フランスでは地方分権化、イギリスでは川の管理の民営化などが起こっています。

それはすべて2つの理由です。

1つは、財政難でダムなどがつくれないこと。2つ目は、たとえ税金がかかっても、自分たちが20世紀にやった開発をもう一度反省して、21世紀は、金がかかっても自然を再生させようということでした。この2つは相反することですけれども、これが世界で起きている潮流です。

私は、すなわちこういうことを今日の委員の先生方は、大阪府、特に知事さんなどにぜひ教えていただいて、大阪府という一番財政難の都市で起こる変革、すなわち皆さんが「槇尾川ダムノー」と言われることが、日本のモデルとなるべきだというふうに思っております。ぜひその結論がこの委員会から出ることを期待して、長くなりましたが、終わらせていただきます。

このブックレット(「巨大公共事業」)は、ご迷惑でなければ、委員長にお預けしますので、委員の方々に読んでいただければと思います。ありがとうございました。